



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清澤 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 塚田 治樹

TEL 03-3453-1181

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,997	1.4	216	0.4	238	1.1	172	9.8
28年3月期第3四半期	5,912	9.9	215	21.5	235	21.8	157	27.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 321百万円 (266.3%) 28年3月期第3四半期 87百万円 (△53.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	33.37	—
28年3月期第3四半期	30.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
29年3月期第3四半期	4,997		3,946		79.0	763.46		
28年3月期	5,011		3,779		75.4	731.19		

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,946百万円 28年3月期 3,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,400	3.3	370	5.4	385	2.4	250	5.0	48.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	5,487,768 株	28年3月期	5,487,768 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	319,145 株	28年3月期	319,208 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	5,168,585 株	28年3月期3Q	5,168,599 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は緩やかな回復が続きました。一方、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙後の政策に対する警戒感などによる為替相場や株式市場の不安定化などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2016年11月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属するソフトウェア開発・プログラム作成（システムインテグレーション）とシステム等管理運営受託を合算した業務種類別売上によると、4～11月は前年同期比2.4%の増加となり緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ、経営ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、中期経営計画の方針として「成長し続ける、価値を創造し続ける連鎖を築く」を掲げ、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しております。

[1] 事業構造の変革

事業を「常駐・派遣型の運用・保守サービス」、「ITコンサルティング」、「ソリューションの提供」、「アウトソーシング／請負型システム構築」の4領域に分類し、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング／請負型システム構築」を付加価値事業として引き続き強化する。

1) ソリューションの提供

- ・ 基幹システムとのシームレスなデータ連携、フロント業務の効率化を実現するプロジェクト管理ソリューション「BASQUET」の活用により、Microsoft Dynamics AX市場での予算管理、案件損益管理のリーダーポジションを確立する。
- ・ セキュリティ製品の導入から運用・監視までのワンストップサービス「Q-MSS（クエスト-マネージドセキュリティサービス）」、独自のフレームワークとクラウド型管理ツールによりITサービスの品質と生産性向上を実現する「ITSMソリューション」等、これまでの経験で培ったノウハウを基にした各種ソリューションを強化する。

2) アウトソーシング／請負型システム構築

- ・ コストパフォーマンスの高い仙台、大分のニアショア開発・保守センターの全社横断的な活用を促進する。

[2] 産業ポートフォリオの変革

- ・ 成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指す。
- ・ グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化し、ベースロードを確立する。

[3] 事業体質の強化（成長への加速化、収益力の強化）

- ・ 戦略的顧客開拓の強化（中部地区優良顧客の開拓、営業部と事業部の連携強化）
- ・ 品質管理の強化（プロジェクト品質の向上と人材の育成）
- ・ 調達力の強化（パートナー企業の開拓と戦略パートナーとの連携強化）
- ・ 採用（新卒、経験者）の強化
- ・ 中期計画達成に向けたM&Aの推進

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比1.4%増の59億97百万円となりました。利益については、増収効果により営業利益は前年同期比0.4%増の2億16百万円、経常利益は前年同期比1.1%増の2億38百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の発生等により前年同期比9.8%増の1億72百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、主要顧客（半導体関連）の事業構造改革の影響により開発案件が減少し、売上高は前年同期比0.7%減の32億59百万円となりました。セグメント利益は減収及び一部で大型開発案件が減少したことにより、前年同期比4.3%減の4億77百万円となりました。

インフラサービス事業については、公共分野及び金融（生保・損保）分野顧客へのサービス拡大により、売上高は前年同期比5.0%増の26億6百万円となりました。セグメント利益は増収効果により前年同期比5.9%増の3億98百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(2)財政状態に関する説明

1)資産、負債、純資産の状況

<資産>

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は49億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が3億63百万円増加したものの、現金及び預金が3億85百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は10億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少しました。これは主に賞与引当金が1億35百万円減少したことと、未払法人税等が87百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は39億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億44百万円増加したこと等によるものです。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,665	1,869,689
受取手形及び売掛金	1,162,079	1,525,903
仕掛品	40,087	53,705
繰延税金資産	114,587	60,264
その他	88,532	108,238
流動資産合計	3,660,952	3,617,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,811	67,701
減価償却累計額	△66,818	△49,639
建物(純額)	68,992	18,061
土地	69,864	13,460
その他	110,472	108,075
減価償却累計額	△90,485	△88,296
その他(純額)	19,986	19,778
有形固定資産合計	158,844	51,300
無形固定資産	29,624	25,432
投資その他の資産		
投資有価証券	924,973	1,132,232
繰延税金資産	68,810	7,025
その他	167,919	163,897
投資その他の資産合計	1,161,703	1,303,154
固定資産合計	1,350,171	1,379,887
資産合計	5,011,123	4,997,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,220	217,014
未払法人税等	88,123	134
未払消費税等	78,282	73,721
賞与引当金	299,151	163,941
製品保証引当金	3,600	—
プロジェクト損失引当金	75	348
その他	215,038	303,897
流動負債合計	956,491	759,057
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
退職給付に係る負債	272,142	289,296
固定負債合計	275,417	292,571
負債合計	1,231,908	1,051,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,918	492,923
利益剰余金	3,055,632	3,073,062
自己株式	△222,893	△222,849
株主資本合計	3,816,688	3,834,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,537	181,841
為替換算調整勘定	2,956	—
退職給付に係る調整累計額	△77,967	△69,948
その他の包括利益累計額合計	△37,472	111,893
純資産合計	3,779,215	3,946,060
負債純資産合計	5,011,123	4,997,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,912,125	5,997,564
売上原価	5,092,086	5,174,617
売上総利益	820,039	822,946
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	215,723	226,229
役員報酬	81,503	73,488
賞与引当金繰入額	11,730	12,724
退職給付費用	7,214	9,360
その他	288,407	284,727
販売費及び一般管理費合計	604,580	606,530
営業利益	215,459	216,415
営業外収益		
受取利息	1,587	1,102
受取配当金	17,005	18,290
その他	2,279	2,942
営業外収益合計	20,871	22,335
営業外費用		
為替差損	377	—
持分法による投資損失	423	731
その他	2	0
営業外費用合計	803	732
経常利益	235,527	238,018
特別利益		
固定資産売却益	—	24,752
特別利益合計	—	24,752
特別損失		
関係会社出資金譲渡損	—	15,210
特別損失合計	—	15,210
税金等調整前四半期純利益	235,527	247,560
法人税、住民税及び事業税	25,797	29,463
法人税等調整額	52,584	45,609
法人税等合計	78,381	75,073
四半期純利益	157,146	172,486
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,146	172,486

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	157,146	172,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,555	144,304
為替換算調整勘定	△1,093	△2,956
退職給付に係る調整額	7,359	8,018
その他の包括利益合計	△69,289	149,366
四半期包括利益	87,856	321,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,856	321,853

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。